

令和7年5月分

「補償コンサルタント業の動態調査結果」100社

※令和5年4月分調査から、モニター数を100社としています。

※年度別の推移等についても100社の実績を基に示しています。

1. 総括

令和7年5月の契約総額は1,909.8百万円で対前年同月比（以下同じ。）-18.5%であった（令和6年5月：2,343.4百万円）。

2. 部門別及び発注機関別

(1) 部門別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①総合補償部門+282.1%（令和7年5月64.4百万円←令和6年5月16.8百万円）
 - ②営業・特殊補償部門+39.0%（令和7年5月84.5百万円←令和6年5月60.8百万円）
 - ③機械工作部部門+2.1%（令和7年5月50.6百万円←令和6年5月49.6百万円）
- の順であった。

(2) 発注機関別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①公益事業+122.0%（令和7年5月74.0百万円←令和6年5月33.4百万円）
 - ②市区町村+5.2%（令和7年5月636.8百万円←令和6年5月605.3百万円）
 - ③都道府県+1.8%（令和7年5月492.3百万円←令和6年5月483.6百万円）
- の順であった。

3. 支部別

支部別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①四国+74.6%（令和7年5月78.0百万円←令和6年5月44.7百万円）
 - ②中部+58.2%（令和7年5月284.2百万円←令和6年5月179.6百万円）
 - ③近畿+52.1%（令和7年5月149.0百万円←令和6年5月97.9百万円）
- の順であった。

発注機関区分の独立行政法人等の対象機関は、以下のとおりです。

独立行政法人水資源機構／独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構／独立行政法人緑資源機構／独立行政法人都市再生機構／独立行政法人環境再生保全機構／独立行政法人空港周辺整備機構／独立行政法人宇宙航空研究開発機構／独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構／日本下水道事業団／日本郵政グループ／東日本高速道路株式会社／中日本高速道路株式会社／西日本高速道路株式会社／本州四国連絡高速道路株式会社／首都高速道路株式会社／阪神高速道路株式会社／東京地下鉄株式会社／成田国際空港株式会社／名古屋高速道路公社／広島高速道路公社／福岡北九州高速道路公社